

貸借対照表

(令和6年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,033,774	流 動 負 債	515,875
現金及び預金	561,930	1年内固定負債	47,664
受取手形	13,217	買掛金	63,819
売掛金	194,548	未払金	33,771
未収入金	81,157	未払費用	96,699
製品	108,825	預り金	19,171
貯蔵品	54,946	納税引当金	236
関係会社短期債権	13,735	関係会社短期債務	249,818
その他流動資産	8,271	その他流動負債	4,694
貸倒引当金	△ 2,858		
固 定 資 産	1,068,388	固 定 負 債	161,498
有形固定資産	1,034,116	長期借入金	51,774
営業設備	845,557	その他固定負債	109,724
簡易ガス設備	183,083		
建設仮勘定	5,476	負 債 合 計	677,373
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	30,375	株 主 資 本	1,424,789
		資 本 金	20,000
投資その他の資産	3,895	利 益 剰 余 金	1,404,789
投資有価証券	780	利 益 準 備 金	5,000
関係会社投資	1,900	その他利益剰余金	1,399,789
その他投資	1,215	別 途 積 立 金	1,337,000
		繰越利益剰余金	62,789
		純 資 産 合 計	1,424,789
資 産 合 計	2,102,162	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,102,162

個別注記表

(令和6年1月1日から令和6年12月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産(製品・貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、ならびに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率より計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 製品の販売に係る収益

製品の販売については、顧客との契約の中で据付を必要としない製品は引渡時点に、また、顧客との契約の中で据付を必要とする製品は据付が完了した時点に、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、顧客との契約の中で据付を必要としない製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、ガス販売に係る収益は、毎月の検針により使用量を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする検針日基準により計上しております。

② 不動産賃貸に係る収益

不動産賃貸収入は、顧客との賃貸借契約に基づき当社の資産を顧客が使用した時点で収益を認識しております。

2. 当期純利益

当期純利益は 60,600,176 円であります。